

トヨタ財団 2015年度国際助成プログラム
『アジアの共通課題と相互交流ー学びあいから共感へー』

応募希望者基本情報エントリーフォーム

1. 全て必須項目です。特に該当しない場合は「なし」とご記入ください
2. 例を参照しながら入力情報を確認してください
3. 書式(文字の大きさや色)は変更しないでください

対象領域	多文化社会			応募金額 (1万円単位)	685	万円
対象国または地域	1国・地域目	2国・地域目	3国・地域以上 (対象の国・地域を列記してください。例: 中国、台湾、ベトナム 2国・地域対象の場合は「なし」と記入してください)			
	日本	台湾	ベトナム			
企画タイトル (全角80字以内)	(ご自由にお書きください)					
企画概要 (全角400字以内)	(ご自由にお書きください)					
代表者情報						
代表者氏名	山田太郎			性別 (女/男)	男	居住国 日本
代表者氏名 (ふりがな)	やまだたろう			年齢	50	国籍 日本
代表者氏名 (英語)	TARO YAMADA			過去にトヨタ財団の 助成を受けた実績		なし
電話番号 (海外の場合は国番号も)	03-3344-1701	生年月日	1964	年	10	月 15 日
郵便番号	163-0437	メールアドレス	asianneighbors@XXXinstitute.or.jp			
住所	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階					
所属機関	XXX研究所					
役職等	プログラム・オフィサー					
所属機関(英語)	XXX Institute					
役職等(英語)	Program Officer					
ウェブサイト	https://www.XXXinstitute.or.jp/index.html					
連絡責任者は 代表者と同じですか?	はい	連絡責任者情報 ※連絡責任者が代表者と同じ場合は左のセルで「はい」を選択してください。代表者の情報が自動的にコピーされます。 連絡責任者が代表者と違う場合は、「いいえ」を選択し、下記にご記入ください。				
連絡責任者氏名	山田太郎			性別 (女/男)	男	居住国 日本
連絡責任者氏名(英語)	TARO YAMADA			年齢	50	国籍 日本
電話番号 (海外の場合は国番号も)	03-3344-1701					
郵便番号	163-0437	メールアドレス	asianneighbors@XXXinstitute.or.jp			
住所	山田太郎					
所属機関	XXX研究所					
役職等	プログラム・オフィサー					

トヨタ財団 2015年度国際助成プログラム 企画書

1. 企画参加者

プロジェクトでの役割	(ふりがな) 氏名	年齢	所属・肩書など
1. 全体代表者	山田太郎	50	XXX 研究所
2. 連絡責任者	山田太郎	50	XXX 研究所
3. 会計責任者	山本スミス花子	38	YYY 大学准教授
4. 日本代表	山田太郎	50	XXX 研究所
5. 日本でのコーディネーター	山本スミス花子	38	YYY 大学准教授
6. アドバイザー	佐藤武史	69	元 L 市議会議員
7.	飯田恵美	29	コミュニティワーカー
8.			
9.			
10. 台湾代表	Chou Chiahao	56	NGO
11. 台湾でのコーディネーター	Michael Hsu	45	NGO
12. アドバイザー	Chen Cheng-hsiung	63	●●大学教授
13.	Hsieh Meiling	38	コミュニティワーカー
14.			
15.			
16. ベトナム代表	Nguyen Van Hue		▼▲研究所
17. ベトナムでのコーディネーター	Ho Thi Nam		▼▲研究所
18. アドバイザー	John Simith		国際 NGO ZZZ
19.	Tran Thi Phuong		コミュニティボランティア
20.			

※全体代表者、連絡責任者、対象国・地域代表者は重複しても構いません、

※対象国・地域が4つ以上、あるいは参加者が合計20名を超える場合は、このページをコピーしてご記入ください。

(注) 記入・印字は黒色のみで、枠内に収まるようにご記入ください。
フォントの大きさは、10.5ポイントまたは11ポイントでご記入ください。

2. 代表者、国別責任者および主なメンバーの本企画における役割と経歴について

(関連する団体並びにプロジェクト等の URL があればお書きください)

山田太郎

A 社にて 10 年間台湾でのプロジェクトを担当。88 年から 93 年までハノイ事務所に出向。B 大学との研究プロジェクトに 4 年間携わり、2010 年日本に帰国。同年に C 県に XXX 研究所を設立。D 大学修士。著書に『XXX』がある。

URL : www.AAA.or.jp

Chou Chiahao

80 年から E 大学に留学。90 年に博士。在学時より国際 NGO で途上国開発でのプロジェクトに携わる。F 社を経て 2000 年に NGO「G」に参画。2010 年より現職。

www.GNGO.org.tw

Nguyen Van Hue

XXX 研究所所長。85 年にフランスの H 大学にて経済学修士、90 年にアメリカの I 大学で経済学博士。同年帰国し、A 社と共同プロジェクトを行う。2000 年から 2003 年まで日本の J 大学と K 大学で客員教授。論文、著作多数。

佐藤武史

元 C 県 L 市議会議員。93 年無所属で初当選後、20 年間同市の市議会議員を務めた。議員在職中より多文化共生関連事業に高い関心を持ち、地元の行政や企業との協力のもと、小中高での多文化共生教育の推進に尽力。

3. 本企画の目的と目標

本企画の目的およびそのテーマについて学び合いと交流が必要な理由と、それらによる目標（学び合いと交流から得たいもの）をお書きください

（目的および学び合いと交流が必要な理由）

ご自由にお書きください。

（学び合いと交流から得たいもの）

ご自由にお書きください。

企画書の記入に当たっては、必ず「募集要項」をご覧ください。

4. レビュー対象となる対象国・地域の制度や取組み、着目した理由と現状

本企画でレビューの対象とする対象国・地域の制度や取組みと現状について、それらに着目した理由を含めて説明してください

ご自由にお書きください。

5. 活動内容とその目的

本企画期間中に予定している主な現場視察・交流活動の内容と各活動の目的について説明してください。

プロジェクトで行われる主な活動とその狙いについて、ご自由にお書きください。
各活動については、7のスケジュールにそれぞれの詳細を記入してください。

(注) 記入・印字は黒色のみで、枠内に収まるようにご記入ください。
フォントの大きさは、10.5ポイントまたは11ポイントでご記入ください。

6. 成果物（政策提言）：内容、発信形態、対象（ターゲット）、波及効果

現時点で予想される成果物（政策提言）の内容、形態（例：印刷物・映像等）、対象（ターゲット）を記入し、プロジェクトと成果物による波及効果について説明してください。

プロジェクト対象となる各国・地域で、それぞれ最適と思われる成果物（政策提言）を挙げ、その対象（ターゲット）明らかにしてください。成果物の形態やその活用方法に特に制限はありません。

【例（概要：実際はより詳細に記入してください）】

日本：プロジェクトが掲げる課題の状況改善に向け、自治体の政策に反映させることを目指す。文章として政策提言をまとめ、地方自治体の長に対して手交する。

台湾とベトナム：プロジェクトが掲げる課題に対する地域コミュニティの問題意識の啓発のため、それぞれの言語でアニメーションを制作し、動画共有サイトなどで公開する。また、プロジェクト対象地の小中学校などに教材として配布する。

本プロジェクトをきっかけに、対象と継続的な対話を行うことが期待できる。同時に、今回の成果物を活用し、各国内で周辺の自治体や教育機関に対しても対象を拡げる。その際は、プロジェクトの反省に立ってアプローチを改善する。他国のパートナーとも定期的に状況をフォローし合い、互いの対象に対しても働きかけを行う。

7. 活動スケジュール

月別		活動予定	内容
2015年11月	助成開始 1回目送金	国内での会合・レビュー	今後の活動についての国内での会合。場合によってはインターネット電話での会議も行う。
12月			
2016年1月		台湾でのインタビューとワークショップ	プロジェクトのメンバー同士の顔合わせ会合。介護労働者へのインタビューとワークショップの開催（非公開）
2月			
3月		ベトナムでのインタビューとワークショップ	高齢者クラブを訪問し、インタビュー。海外でケアワーカーとして働いた経験のある人々を招いたワークショップ（非公開）
4月			
5月	中間報告 2回目送金	日本でのインタビューとワークショップ	コミュニティケアの現場訪問。家族・親族、ステークホルダーとのワークショップ（非公開）。
6月			
7月		各国での活動	これまでの振り返り 台湾での最終シンポジウム準備
8月			
9月		台湾での最終シンポジウム	成果物（政策提言）の制作 成果物を最終シンポジウム（公開）にて発表し、様々な方法で発信
10月	助成終了		
11月	完了報告	完了報告・成果物の提出	

企画書の記入に当たっては、必ず「募集要項」をご覧ください。

8. ステークホルダー

本企画にかかわるその他の主要なステークホルダーについて説明してください。

プロジェクトの直接の関係者ではなく、周囲で関わりのある組織、人々を、人数など記入してください。

日本 L 市、M 市（L 市隣）、N 町（L 市隣）

台湾 O 市、P 市（O 市隣）、Q 社（O 市、P 市で事業展開、多くの雇用）

ベトナム N 村

9. これまでの実績

代表者及びメンバーが関与した提言、書籍・ビデオ等の作成実績（主要なもの）があれば記入してください（最大3つ）。

著作などの実績を記入して下さい。特になければ空欄も可です。

10. 他からの助成等について（当プロジェクトと同一、または関連する活動のもの）

◆助成の決定しているもの

プロジェクト名称と助成機関	期間	金額（万円）
特になければ空欄も可です。		

◆現在応募中、または今年度の応募を予定しているもの

プロジェクト名称と助成機関	期間	金額（万円）
特になければ空欄も可です。		

（注）記入・印字は黒色のみで、枠内に収まるようにご記入ください。
フォントの大きさは、10.5ポイントまたは11ポイントでご記入ください。

企画書の記入に当たっては、必ず「募集要項」をご覧ください。

11. プロジェクト予算 (P.9<表-1>の助成金費目一覧に基づいてご記入ください。)

	費目	内容	金額 (円)
(1)	人件費	アドバイザー人件費(20万円 x 3人)	600,000
(2)	謝金	映像制作コンサルタント 10万円 通訳への謝金(各国訪問3回とシンポジウム) 80万円 シンポジウムのゲストスピーカーへの謝金 10万円	1,000,000
(3)	借料 ・水道光熱費	映像作品制作にかかるスタジオレンタル費	300,000
(4)	旅費	各国訪問旅費(0万円 x 4回)	3,200,000
(5)	通信・運搬費	各国での電話・郵便代	120,000
(6)	機械・器具・ 備品費		
(7)	消耗品費	文具・トナーなど	30,000
(8)	会議費	ワークショップとシンポジウム開催費	1,300,000
(9)	印刷・製本費	映像作品の制作費 成果物のデザイン費	150,000
(10)	資料・複写費	ワークショップ・シンポジウム等での資料制作・コピー費	150,000
(11)	その他経費		
	小計		
			6,850,000円

※邦貨以外で積算する場合はドルを基準としてください。

※(1)人件費と(2)謝金の合計で、応募金額全体の30パーセントを上限とします。

※応募者が所属する組織の間接経費、一般管理費(オーバーヘッド)は助成の対象になりません。また、車両購入を含む機械・器具・備品費については助成の対象となりません。

(注) 記入・印字は黒色のみで、枠内に収まるようにご記入ください。
フォントの大きさは、10.5ポイントまたは11ポイントでご記入ください。

企画書の記入に当たっては、必ず「募集要項」をご覧ください。

＜表-1＞ 助成金費目一覧

	費目	説明
(1)	人件費	プロジェクト参加者（中心となる団体スタッフ等）の人件費
(2)	謝金	プロジェクト参加者以外の外部者による補助作業等に対する謝金 （外部ファシリテーター・通訳・編集者等への謝金含む）
(3)	借料・水道光熱費	プロジェクト実施期間中の事務室、設備、機械、車両等の借料
(4)	旅費	国内外での移動にともなう交通費、宿泊費、日当、雑費
(5)	通信・運搬費	メール通信等に要する経費および電話、FAX等の通信費
(6)	機械・器具・備品費	1点20万円以上の備品費（本プログラムでは助成対象となりません）
(7)	消耗品費	文具、1点10万円未満の消耗品費
(8)	会議費	会議・ワークショップ等の開催に必要な経費
(9)	印刷・製本費	政策提言の製作費（編集・デザイン・印刷・DVD作成等含む）
(10)	資料・複写費	図書、文献などの資料購入費 報告書、ワークショップ資料等の印刷費、資料の複写費
(11)	その他諸経費	上記(1)～(10)に該当しないと思われる経費

※ (1) 人件費と (2) 謝金の合計で、応募金額全体の30パーセントを上限とします。

※ 応募者が所属する組織の間接経費、一般管理費（オーバーヘッド）は助成の対象になりません。また、車両購入を含む機械・器具備品費については助成の対象となりません。

（注）記入・印字は黒色のみで、枠内に収まるようにご記入ください。
フォントの大きさは、10.5ポイントまたは11ポイントでご記入ください。